

第16回「セミナー on Kansai」
21世紀の日加関係、そして関西
ジョゼフ・キャロン駐日カナダ大使
講演 草稿

2008年3月28日（金） 於：ヒルトンホテル 大阪

皆様、こんにちは。

ご紹介に預かりました、キャロンです。

本日この貴重な機会を与えていただきました関西プレスクラブ、そして関西広報センターの関係者の皆様に感謝したいと存じます。ありがとうございます。

日本との個人的な繋がり

まず、本題に入る前に自己紹介を兼ね、私と日本との個人的な関係を少し皆様にお話したいと存じます。

私は1950年代にカナダ、オンタリオ州の片田舎の農家に生まれ育ちました。やっとテレビが普及し始め、海外のニュースも見られるようになった頃、私と日本の最初の接点ができました。1949年、私の伯母が福島県の会津若松に英語の教師として赴任したのです。以後伯母は35年間その地で勤務しましたが、その間ずっと私たちに日本の様子を記した手紙をくれました。

今でも私は伯母からもらった日本各地の絵葉書や、雛人形、こけし、唐傘などを鮮明に覚えています。当時の日本の様子が伺える写真も楽しみでした。特に、日本の女学生が皆制服を着て、一様に前髪をきりそろえたおかつぱ、いわゆるサザエさんのワカメちゃんカットで写っている写真は、ちょうど女の子に興味を持ち始めたばかりの少年だった私には忘れられない一枚となりました。ロッキー山脈より富士山の写真に親しんで育った私は、なんと、9歳の時初めて地図帳を買ってもらうまで、世界はカナダとアメリカ、そして日本の3つの国しかないと信じていたのです。

このように日本、そしてアジアへの興味を募らせていたのでオタワ大学で政治学を学んでいた私は、始めて中国語のコースが開講された時にすぐに受講しました。この時、漢字が日本語以外でも使用されていると知りとても驚いたものです。

長じて、外交官になってからも、私はアジアとカナダの架け橋になりたいと望んでいました。私は、外交官とは、異なる歴史、文化、社会、政治、経済を理解しなければならないと思っています。その上で、互いの相違を和らげ、共通の利害を明らかにし、双方にとって有益な結論を導き出すために最善の努力をするのが務めと信じています。外交官を志す者は元来相手を心底理解したいという願望を持っているはずです。「良い外交官」とは、公務員として相手国や社会、人々に対する関心や理解を自分の国の利益

のために利用します。しかし、「優れた外交官」とは、その理解を多くの国の利益のために活用するのです。

私が最初に外交官として日本に赴任してから、すでに約40年の歳月が過ぎ去ろうとしています。今回が5回目の任務で、私の妻共々17年間日本に住んでいます。3人の子供たちも、そしてうちの猫や犬たちも、みな日本生まれです。

外交官の仕事として携わった相手国の文化的、社会的背景が違えば違うほど困難に直面することも多くなりますが、一方で、その国や人々への関心はますます高まりやりがいもある、と私自身は思っています。オンタリオ南部の農村育ちの私にとって、アジアの文化ほど異なる文化があることは想像もつきませんでした。ですから当初からアジア、特に日本とカナダを結ぶ架け橋になることは難しい挑戦ですが、私の使命だと思っていました。外交官として最初の日本での任務は日本語の学習で、それはまさに「こんにちは」「ありがとうございました」から始まったのですが、それ以降の40年間、念願だった駐日大使となった今も、「日加の架け橋」となるべく努力することが私の信念となっています。

ところで、関西には特別な思い出があります。私は中堅の外交官として1984年から3年間、カナダ林産業審議会（COFI）のアジア代表として日本におりました。これは2度目の赴任で、カナダの建材や主にツーバイフォー住

宅を紹介するために日本各地を旅する機会に恵まれました。もちろん関西の各県も回り、そのたびに地元のおいしい料理に触れることができました。なかでも忘れられないのが、ここ大阪で生まれて初めて口にした河豚です。最初はおっかなびっくりだったのですが、灘の喉越しの良いお酒のおかげでしょうか、いつの間にか大変おいしくいただいております。また、大変大阪に詳しいカナダの建材会社の人に連れられて、いわゆる“通”の通う道頓堀の串かつ屋さんに行ったことも良い思い出です。ソースの2度付け禁止という地元のルールを守ったことは言うまでもありません。

また、関西の皆さんには新しいものを進んで取り入れる新進気鋭の精神があり、当時まだあまり知られていなかったツーバイフォー住宅も積極的に取り入れてくださいました。日本ツーバイフォー協会と協力して関西でセミナーを開催したりしましたが、1995年の阪神・淡路大震災の時、カナダのツーバイフォー住宅が一軒も倒れなかったと聞き、多少なりとも私の仕事がお役に立てたのかと感慨深いものがありました。

カナダと関西

話をカナダと関西との関係に移しましょう。私は常々この関係は、一般市民が中心となって築いてきた友好関係の非常に良い例だと誇りに思っています。特に2008年の今年、和歌山県から初めて、当時の三尾村、現在の

美浜町出身の工野儀兵衛がブリティッシュ・コロンビア州に移住してから120周年の記念の年を迎えます。

2008年はまた、神戸市のカナディアン・メソジスト・アカデミー、通称カナディアン・アカデミーの設立95周年に当たります。現在、カナディアン・アカデミーは関西だけでなく、日本でも指折りのインターナショナルスクールとして知られ、37カ国、785名の生徒が通っています。

さらに今年は、関西日加協会の50周年でもあります。関西日加協会は、1987年にカナダ総領事館が、また1997年に在日カナダ商工会議所関西支部が開設されるよりもずっと以前から、関西とカナダとの関係強化に多大な役割を果たしてきました。

これらの関係が示すように、カナダと関西の強いつながりは、多くの普通のカナダと関西の人々によって築かれてきました。現在2200人を越えるカナダ人が関西に住んでおり、地元の人と結婚した人も大勢いますし、この地で会社を設立したカナダ人もいます。彼らは関西の友人や同僚とはカナダへの愛情を、カナダの友人や家族と関西への愛情を、それぞれ分かち合っています。こうした絆は心の奥から芽生えるもので、いつまでも続くものです。

カナディアン・アカデミーの例が示すように、教育の場でも関西とカナダの強い絆が築かれてきました。例えば、ブリティッシュ・コロンビア大学

(通称UBC) と京都の立命館大学は、1991年から交換プログラムを実施しており、これまでに100名の学生が関西地方からUBCに留学しています。2005年には両大学の間で教授や研究者の交流も始まりました。この交流には共に学び成長しようという両大学の姿勢が表れています。

カナダの研究者たちは民間部門との協力も進めています。例えば、バンクーバーのサイモン・フレーザー大学の動力学の教授と学生のグループは、関西サイエンスシティにある国際/電気通信/基礎技術/研究所でさまざまな研究を行っています。この研究は、既に目覚ましい成果を上げている同研究所のロボット工学に更なる貢献をしています。

カナダと関西のビジネス面での関係も、それぞれの起業家たちのエネルギーによって発展してきました。以前、農産物と天然資源の供給国だったカナダは、今や関西に対して3000億円以上の先端科学製品やその材料を輸出しています。過去の一次産品輸出に基づく関係から、ハイテクと研究開発にも力を入れる、活気に満ちた相互補完関係へと変わったのです。

事実、関西の企業は既にカナダ企業と提携し、カナダの技術を活用しています。例えば、関西電力はブリティッシュ・コロンビア州のヒューストン・ペレット社と提携し、低排出電力発電のための木質ペレットを輸入しています。岩谷産業は、関西電力などのパートナー企業と共に、カナダの

クエスト・エア・テクノロジーズ社から水素精製技術を取り入れていま
す。

また、神戸製鋼の例を見れば、カナダと関西の経済交流の歴史が一目でわ
かります。1960年代から1970年代にかけて、カナダは神戸製鋼に原料炭を
供給しました。今日、我々は環境的に持続可能な産業界を構築し、過去の
負の遺産ともいえる汚染を取り除く、という共通の責任を担っています。
神戸製鋼グループの神鋼環境ソリューション（Kobelco Eco-Solutions Co.,
Ltd）は、カナダのパワーテック社と提携し、工業汚染の浄化に積極的に
取り組んでいます。

2006年、武田薬品工業（株式会社）は、ゼノン ファーマシューティカル
ズ社の新薬開発とアジアでの販売について投資と提携を発表しました。こ
れにより、新しい鎮痛薬がさらに短期間で開発され、承認が得られ次第ア
ジア市場に提供されることとなります。

また、ベアリング製造の国内トップメーカーNTN、オムロン、クボタ、新田
ゼラチンなどの多くの企業がカナダに投資を行っており、カナダ経済の成
長に大いに貢献しています。

このように、関西とカナダの関係は、そのつつましい始まりから、多様な
分野における知識や技術、チャンスの交流という目覚ましいパートナーシッ
プへと拡大しています。

カナダと日本

では日本とカナダの関係はどうでしょう。政府から見ると、ほぼ二国間には問題がありません。両国とも近代的な民主国家であり、国民の意思を反映した政策を取っています。法の統治（すなわち、法治）を信じ、通商上あるいは民事上の紛争を解決する司法制度が整っています。両国とも、問題が起きたときにはイデオロギーではなく実利に基づいて解決すべきであると信じています。

両国は国際的な法治についても同じ考えを持っています。国連体制や世界貿易機関の重要性、国際通貨基金や世界銀行などの役割を強力に支持しています。経済と社会の発展途上にある貧しい国々を支援する必要性についても、同じような見解を持っています。経済成長を妨げずに気候変動に取り組む必要性についても、似たような考えを持っています。

カナダ企業は日本市場を開拓し、その製品やサービスを提供してきました。モノとサービスの輸出は毎月1000億円に上ります。また、日本から毎月1500億円相当のモノやサービスをカナダ国内向けに輸入しています。カナダ企業は自社製品の品質と競争力の向上を目指し、科学技術パートナーシップを結ぶために来日しています。

カナダ人学生が日本に留学するにはさまざまな理由がありますが、急速にグローバル化する世界で競争力をつけるために知識をふやし、能力を高めるためここ日本で学ぶというのも大きな理由の一つでしょう。

カナダ人観光客は、自分の人生を豊かにするために、日本の歴史や価値観、物の考え方を学ぼうとして日本へやって来ます。

これらは確かに大切なことですが、実はカナダと日本はもっと深く結びついています。多くの日本の皆さんは次の事柄に気付いていません。

日本の食品の6パーセントは、カナダから輸入されています。

日本で使われているエネルギーの10パーセントは、カナダ産ウラニウムを原料として生産されています。

日本の新築住宅の20パーセントには、カナダ産木材が使われています。

日本人留学生の10パーセントは、カナダへ留学しています。

すなわち、カナダ人と日本人は自らの利益を追求する中で、実は自ら日加関係を決定し、究極的には日加関係から恩恵を受けているということになります。

政府の役割

日加両政府は、今日の現実を反映するだけでなく、未来に向かって一層緊密な関係を築くことができます。世界はもちろん、日本もカナダも静止しているわけではありません。カナダ人は日加関係からもっと多くを得たいと望んでおり、日本も同様により多くをカナダから得るべきであると私達は考えています。

将来に向けた計画

本日ここにお集まりの報道や広報関係の皆様、そして読者や視聴者の皆様には是非考えていただきたい事をお話しようと思います。なぜなら、私はそれはカナダだけでなく、日本の利益にもなると信じているからです。

カナダと日本は、経済通商関係をより一層時代に適応させることにより、お互いの経済成長をますます伸ばすことができると思います。また、共に計画し、活動することにより、双方にとって大切な平和と安全保障の向上を図ることができます。お互いに助け合って、それぞれの社会状況の変化に適応することができるようになるでしょう。カナダは財政赤字を完全になくしました。そして国民へのサービスを向上すると同時に政府の歳出を削減しました。この過程で学んだ教訓を日本にお伝えすることができます。まずそのことについてご説明しましょう。

日本の経済成長に対するカナダの貢献

経済成長はカナダにも日本にとっても重要です。カナダは急速に発展するG7経済大国として、2007年には2006年比1.00パーセント増の1兆5700億円相当（154億カナダドル、為替レート：1.00C\$ = 101.5JPY）のモノを日本から輸入し、日本の繁栄に貢献しています。カナダには4つの（5つになりそうですが）日本の乗用車組立工場があるうえ、近く自動車では4番目、オートバイでは9番目、飛行機やヘリコプターの部品では2番目、パイプラインでは1番の日本の輸出先となっています。移民政策によりカナダの世帯数は増加しており、その結果、日本の家電や自動車に対する国内需要が増えています。反対に、カナダは毎月約800億円相当のモノとサービスを日本へ輸出しています（年間輸出額9300億円=92億カナダドル）。これは、構造改革を進めながら、生産性の向上を目指す両国にとって、国民全体の生活水準を上(あ)げることにつながっています。（輸出入出典：カナダ統計局）

日加自由貿易協定の可能性

カナダは日本と自由貿易協定を話し合い、交渉し、そして、調印したいと思っております。最近両政府が行った研究により、両国は二国間自由貿易により互いに大きな恩恵を受けることが明らかになりました。また、私達は自由貿易協定によってもたらされる両国間の関係強化が、食糧やエネルギー

ギーの確保や、北米への海外投資などの分野で日本の将来を安定したものにするのに役立つと確信しています。

カナダとの自由貿易協定は、障壁を除去あるいは軽減し、ビジネスを容易にし、貿易と投資を拡大し、日本に現実的な利益をもたらすでしょう。日本の輸出は増大し、自動車や家電産業も恩恵を受けることと思います。G8 国家間のそうした経済関係の緊密化は、補足し合う二つの経済の統合を促進します。それはまた、相互に恩恵をもたらすので、両市場の円滑なビジネスを推進するでしょう。その結果、海外直接投資は増大し、北アジアと北米の各市場のゲートウェイとしての互いの役割が強化されるところと考えます。

エネルギーと天然資源

カナダとの自由貿易協定は、二国間関係をより強化し、競争とリスクが高まる世界で日本の将来のニーズを満たすのに役立ちます。例えばカナダからのエネルギー、金属、鉱物、林産資源の確実で安定した供給の確保などについて、両国経済界の緊密な協力が推進されるからです。

<エネルギー>

エネルギー総生産量で世界5位にランクされるカナダは、エネルギー大国とされています。今日、石油、天然ガス、電気、ウラニウムの対米輸出では、トップの座を占めているからです。

カナダは世界最大のウラニウム産出国です。カナダのオイルサンドは世界第二位の確定石油埋蔵量を誇っています。すでに、日糧100万バレルを越える原油が生産されており、これは2015年までに日糧400万バレルに増加される見込みです。日本はすでにオイルサンド生産に投資を行っており、まだ限定的ですが輸入を開始しています。

<金属と鉱物>

金属と鉱物、特に、銅、鉄鉱石、チタン、モリブデン、コバルト、タンゲステン、アルミニウム、カリ、製鉄燃料の原料炭（オーストラリアに次ぐ生産国）では、カナダは日本にとって5(ご)番目に重要な供給国となっています。また、ニッケル、亜鉛、カドミウム、マグネシウム、プラチナ、ダイヤモンドでも、世界有数の供給国です。

農業と食品

日本にとってカナダは4番目に大きい農産食品の供給国であり、数十年もの長い間、日本の農産食品業と消費者のために、安全で品質の高い農産物を安定供給してきました。

カナダは日本の農産物ニーズを満たしてきたことでよく知られています。デュラム小麦、カノーラ、亜麻仁では1位、豚肉と大豆では3位の供給国です。

競争力と価格が上昇しているグローバル市場において、カナダのような信頼できるパートナーから安全で高品質の食品原料や飼料が日本の食品・畜産業に安定的に供給されることが必要でしょう。カナダでも日本でも、地方では農業に関してセンシティブな問題があります。こうした現実を心に留めながら、農業の近代化、バイオテクノロジー、食品の安全性などに関する今後の協力について政府間の対話を行うことは、この互いに関心の高い分野において信頼と理解を深めるのに役立つでしょう。

自由貿易協定は日本の農業を揺るがすことなく、日本の消費者に選択肢の増大と価格の低下という利点をもたらすでしょう。ちなみに、北に位置するカナダは現在白米を生産していません。

自由貿易協定の対象に農業部門を含めることは、貿易国としてだけでなく、農業をたえず近代化する必要に迫られている両国のためになると考えます。時間をかけて少しずつ行う農業の貿易自由化は、農業をグローバル

化に適応させる重要な方法のひとつであり、また、双方の国とその消費者にとっても有益だと考えます。

国際平和と安全保障

カナダと日本は、経済関係だけでなく、国際平和と、安全保障の維持や促進にも真剣に取り組んでいます。

北米とアジア間の太平洋を越えた強力な経済的、文化的なつながりを考えると、アジアの安全保障はカナダの利害に直接結びついています。

カナダは米国の同盟国であり、日本や中国の主要な経済パートナーです。そのカナダにとって、日本と同様に、アジアにおける米国の強力な存在が地域の安定化に与える影響と、日中関係の改善は非常に重要です。

カナダは日本が国連を通して、あるいはNATOとの協力の緊密化により、国際平和と安全保障の活動へ関心を深めることを支持しています。

日本との協力に関するカナダの優先課題には次の項目が含まれます：

第一に、「不朽の自由」作戦の一環としてインド洋で海上阻止活動（OEF-MIO）に従事している各国への日本の支援継続、そしてアフガニスタンの復興と開発、特にカンダハルのアフガニスタン警察の近代化と装備への協力です。

第二に、複雑な平和支援活動への貢献。

第三に、民主主義、人権、法治の促進。

第四に、大量破壊兵器の拡散防止。

第五に、テロ対策と組織犯罪対策。

第六に、APECやARFなどのような地域フォーラムを通して、新たに構築されつつある地域協力の枠組みの形成に良い影響を及ぼすことです。

社会問題

日本の要請により、カナダは社会問題に関する日本との政策対話に積極的に携わっています。共同研究を通して両国は、多様性、出生率の低下、高齢化、労働力不足など、今日、両国が直面している重要な社会的、経済的問題を解決するための政策協力を行っています。

例えば、カナダはG8諸国の中で人口が最も急速に増加していますが、いかに出生率を増加させるかという、現在日本で盛んに行われている議論に貢献できるかもしれません。

もうひとつの例は、高齢化の問題です。1990年代に行った年金と税金の改革により、カナダはOECD諸国の中でも特に、健全で先進的な年金制度を確立しました。

財政改革

カナダと日本の経済は異なっている点も多くありますが、カナダには連邦と州政府、双方の財政再建の実績と豊かな経験があります。これは日本の政策決定者が関心を持たれる事柄かもしれません。

カナダでは現在、カナダ史上第二の長い景気拡大期が続いています。

また、カナダはG7先進工業国の中で財政基盤が最も安定しています。

実際カナダはG7諸国の中で、財政黒字が続き、債務が減っている唯一の国です。

カナダの対外債務は、GDPの44パーセントから7パーセントにまで縮小しました。

カナダの累積債務残高の対GDP比は30%を切っています。

私達は1990年代に政府の構造改革を行い、四半世紀も続いた財政赤字による政府運営を改めました。これは痛みを伴うものでしたが、その改革の過程で、多くの重要な教訓を学びました。カナダの当時の状況は、今日の日本の状況と大変よく似ています。私達が学んだ教訓の多くは日本にも当て

はまり、日本の事情に合わせて応用できるかもしれません。私達はそれらカナダが学んだ教訓を喜んで分かち合いたいと考えています。

以上述べてきたことからカナダは日本との関係をいっそう拡大したいと望んでいることがご理解いただけたと思います。

そして、今年日本で開催されるG8サミットは、日加の協力関係拡大にとってまたとないチャンスだと思います。では、なぜそう思うか、G8サミットについてお話したいと存じます。

G8サミット

<サミットの3つの輪>

最後に、2008年のG8サミットについて、そして7月に北海道の洞爺湖で開催される首脳会談にいたるまでのプロセスについて、少しお話したいと思います。

私自身、長年にわたってG8とAPEC首脳会談、すなわちAPECサミットに関与してきました。初めて出席したのは、1979年の東京G7首脳サミットでした。その後、1986年と1994年にも日本で開催されたサミットに出席し、ドイツ、イギリス、アメリカでのサミットにも出席したことがあります。また、APECサミットには、数回にわたって上級官僚として参加しました。

G8サミットは3つの異なる要素、3つの活動グループ —すなわちサークル： 「輪」— で成り立っていることを理解する必要があります。この3つの輪は、一部交わる部分もありますが、それぞれに独立して機能しています。

<第一の輪>

最初の輪は、当然ながら、サミットの一環として、国のリーダー、すなわちG8各国の元首や政府首脳、欧州連合の委員長が集う会合です。この首脳サミットは、その時点で国際社会が直面している重要な問題に関して首脳が意見を交換する機会を提供します。それぞれが見解を述べ、他の首脳の考えに耳を傾け、意見の違いを討議し合います。

また、それぞれの国が抱えている国内政治情勢について話し合い、理解を深める場でもあります。公式会合とともに、非公式の昼食会や晚餐会が開催されますので、首脳同士が親交を深め、少なくとも仕事上のパートナーとしての関係を築くことが可能となります。お互いに賛同しない場合でも、私的な場で見解の相違を認め合うことができるのです。

このような対話に代わるものは他にはありません。費用や運営上の課題にもかかわらずサミットが毎年続いているのは、これが大きな理由だと思います。首脳会合の場に出られるのは、首脳たちの他、ごく限られた人たち

です。この会合は、世界のトップに位置する組織を統率する首脳たちが、リーダーとしての責任を分かち合うことのできる、唯一の場なのです。

首脳サミットは、そこで話し合われる今日世界が直面している最も重大な問題に注目を集める手段でもあります。2008年のサミットでは、世界経済の情勢、気候変動に対する国際社会としてのアプローチと京都議定書後の対応策、アフリカなど世界の多くの地域における低開発の問題や、北朝鮮の核兵器のような平和と安全保障に対する課題などが議題に上ると考えられます。

もちろん、こうした問題はG8だけの問題ではありません。他の多くの国々の懸念事項でもあります。

1992年以来、首脳サミットは他国のリーダーたちとの対話を徐々に拡大してきました。まず、ロシアが加わりG7からG8となりました。その後、世界各国の多くのリーダーたちが、さまざまな追加プログラムに参加するようになってきました。今年の洞爺湖サミットでは、25カ国もの首脳が、なんらかの形でG8各国とともに会合に出席する予定です。これには、国際社会の力関係の変化と、気候変動などの問題のグローバル化が反映されています。

<第二の輪>

実際、サミットでは重大な政策課題が取り上げられ、首脳たちを支える各国政府も、この機会を利用して一層協力を深めたいと考えます。そのため、首脳会合とは別に、政府閣僚や上級官僚による多数の会合が開かれます。これらの会合では、非常に幅広い問題が話し合われますが、その多くは首脳レベルに達することのない案件です。

今年は、洞爺湖での首脳サミットや横浜でのTICAD IVに加えて、開発、労働、内務と司法、環境、エネルギー、財務、科学技術、外務という、少なくとも8つの分野で閣僚レベルの会合が予定されています。これらは、青森から沖縄まで日本各地で開催され、ここ関西でも、神戸で環境、大阪で財務、京都で外務大臣の会議が行われることになっています。

これらの会合で討議される議題の大部分は、首脳サミットでは取り上げられないでしょう。通常はリーダーたちの関心事である大局に立った主要な問題ではなく、むしろ政府のそれぞれの分野の専門的な問題が話し合われるからです。

加えて、上級官僚らも多数の会合を開きます。これには閣僚は出席しません。

カナダ大使館が数えたところでは、今年日本では、洞爺湖サミット以外に、50以上もの国際会合が開催されることになっています。これらの会合では、世界経済や気候変動といった重要な問題について討議されるだけで

なく、気候変動とエネルギー供給の関係、2000年に国連で採択された開発途上国のミレニアム開発目標の達成、核不拡散、知的財産の保護等、様々な議題が取り上げられます。

これらの会合は、重大な国際問題に関する国際議論と協調を支えるメカニズムの一つであり、G8サミットの旗の下で開催されます。なぜなら、このサミットのプロセスによって、それらの会議が開催される正当性と議題への推進力がもたらされるからです。

<第三の輪>

最後に、3つめの輪です。関西プレスクラブと広報センターの皆様にお伝えしたいのですが、第三の輪は、皆様をはじめとする報道関係の方々です。

メディアこそサミットの重要な第三の要素です。メディアは首脳や閣僚たちの輪から情報や分析を得て、それを報道することにより再び彼らの輪に提供するという役割を果たします。活字媒体も電子媒体も、首脳たちや閣僚たち、そして政府が代表する一般市民とサミットとを結びつける役割を果たすのです。

メディアは、各国が直面する問題から浮かび上がってくる政治的措置の優先度、問題点、認識、可能性の形成に直接関与します。最良のメディア

は、政府だけの力では生み出すことのできない、分析や見識を提供します。

メディアがいつもすべて正しいとは限りませんが、間違っているという訳でもありません。

このように、皆様も独自の輪を形成し、独自の施設とメディアセンター、機材や予算を備え、サミットプロセスの一端を担っています。皆様は、洞爺湖サミットを含むすべてのサミットが日本にとって、そして世界にとって成功を収める上で、重要なパートナーなのです。

まとめ

最後になりましたが、2009年の来年は日加外交樹立80周年の節目の年を迎えます。また、冒頭のビデオで見ていただいた通り、2010年にはバンクーバーとウィスラーで冬季オリンピック、パラリンピックが開催されます。フィギュアスケートでは地元 関西大学の高橋大輔選手、モーグルでは兵庫県出身の上村愛子選手などをはじめ、日本人選手の活躍が期待されています。多くの日本の方がカナダを訪れ、様々な交流が芽生えることでしょう。

私達は日加両国が今後ますます、幅広い領域で協力することにより、互いの目標をより効果的に達成できると確信しております。私は皆さんに、グ

ローバルな視野を持った個人として、そして日本の将来を真剣に考える日本国民の代表である報道関係者として、私の分析と見解に同感していただければと思います。そして、日加関係の強化を通して、より良いカナダと日本を築くためには是非ご協力いただきたいと存じます。

ご清聴ありがとうございました。

2008年3月